

令和3年度（2021年度）岩手県県民経済計算の概要

一人当たり県民所得は3年ぶりの増加

…… 製造業や卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加した一方、農林水産業や建設業、運輸・郵便業などが減少したことにより、県内総生産（名目）は令和2年度に引き続き3年連続の減少となった。

また、一人当たり県民所得は、3年ぶりの増加となった。

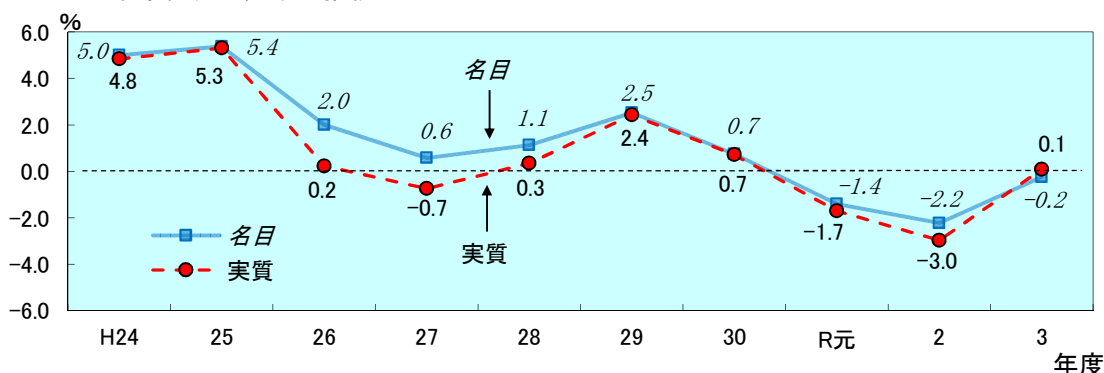
- ・県内総生産は、名目 4兆7,014億円、実質 4兆6,262億円
- ・経済成長率は、名目 -0.2%、実質 0.1%
- ・一人当たり県民所得は、268万5千円

1 日本経済及び本県経済の概況

令和3年度の日本経済は、企業収益が製造業を中心に回復したものの、上期は新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などが断続的に発出されたため経済活動が抑制された。下期は同宣言などが解除されたことから個人消費が回復したものの、年明け以降、オミクロン株の急拡大で再び行動自粛などが求められた。また、2月にはロシアがウクライナ侵攻を開始したことで原油や天然ガスの国際商品価格の上昇が加速した。

本県経済は、製造業や卸売・小売業などの総生産は増加したものの、建設業が減少したことなどにより、名目は前年度比0.2%減少、実質は0.1%増加となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

令和3年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,014億円、実質で4兆6,262億円となった。また、県民所得の分配が前年度比0.02%減の3兆2,125億円となったが、一人当たり県民所得(※)は、前年度比1.2%増の268万5千円となった。

表1 県民経済計算の概要

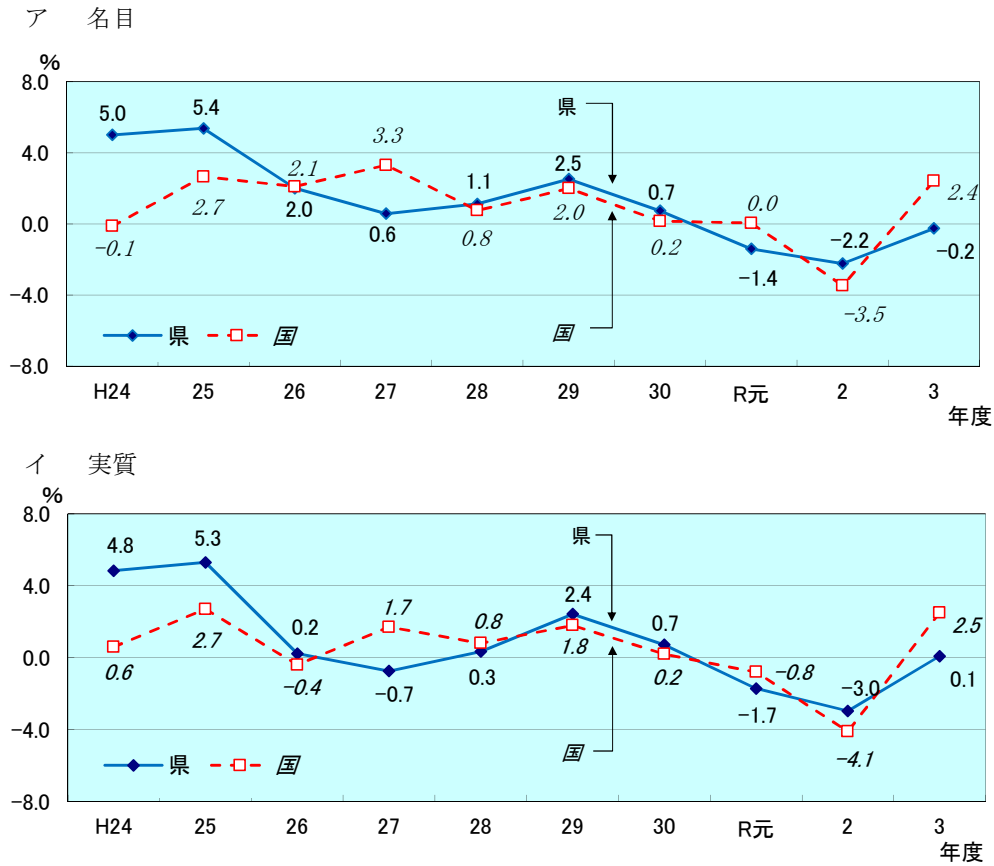
区分		令和2年度	対前年度増加率	令和3年度	対前年度増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆7,130億円	-2.2%	4兆7,014億円	-0.2%
		実質	4兆6,224億円	-3.0	4兆6,262億円	0.1
	県民所得の分配		3兆2,132億円	-5.5	3兆2,125億円	-0.0
	人口	1,210,534人	-1.2	1,196,433人	-1.2	
一人当たり県民所得		265万4千円	-4.3	268万5千円	1.2	
国	国内総生産	名目	537兆5,615億円	-3.5	550兆5,304億円	2.4
		実質	527兆3,884億円	-4.1	540兆7,961億円	2.5
	国民所得の分配		375兆3,887億円	-6.6	395兆9,324億円	5.5
	人口	126,161千人	-0.3	125,513千人	-0.5	
一人当たり国民所得		297万5千円	-6.4	315万5千円	6.0	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		89.2	--	85.1	--	

注: 県人口(人口推計【各年10月1日現在】【総務省】)、国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

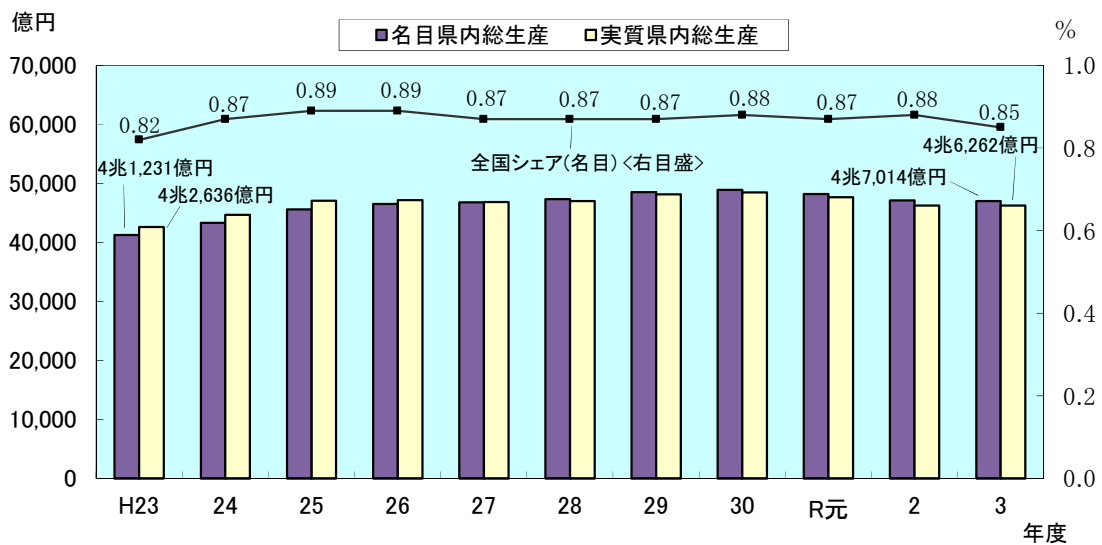
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、令和3年度の県内総生産(名目)は4兆7,014億円と前年度から0.2%減少した。全国シェアは前年度と比べ0.03ポイント下降し0.85%となった。

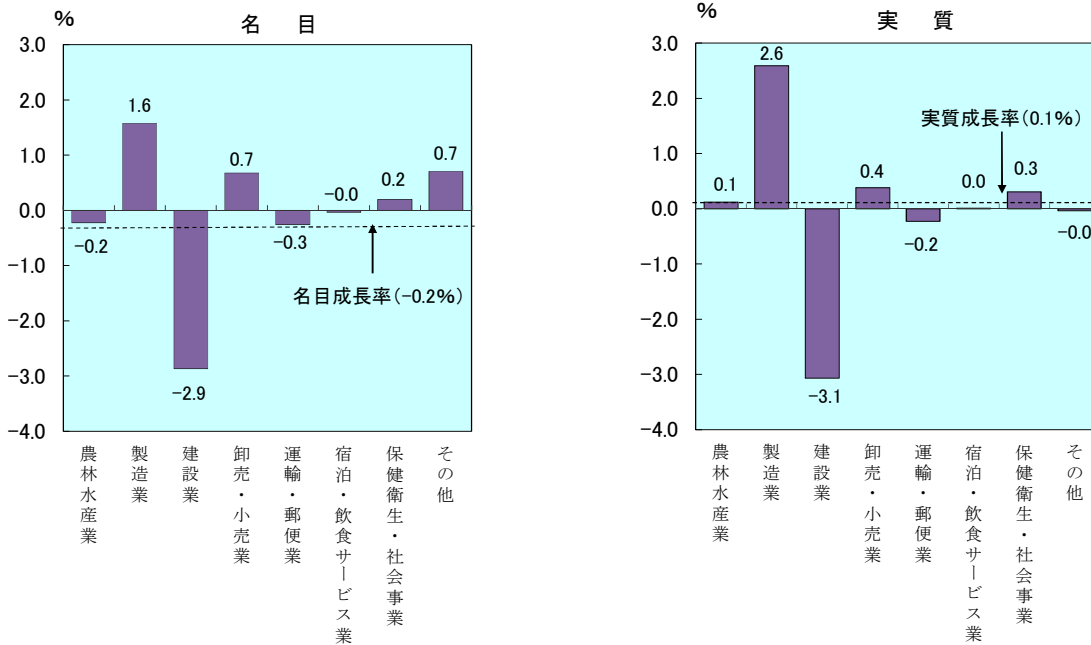
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

令和3年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目・実質ともに、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加に寄与している。
また、建設業は、名目・実質ともに減少に寄与している。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、令和3年度は前年度比1.2%増の268万5千円となり、3年ぶりの増加となった。
なお、一人当たり国民所得は前年度比6.0%増の315万5千円となったことから、所得水準(国=100)は前年度と比べ4.1ポイント下降し85.1となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

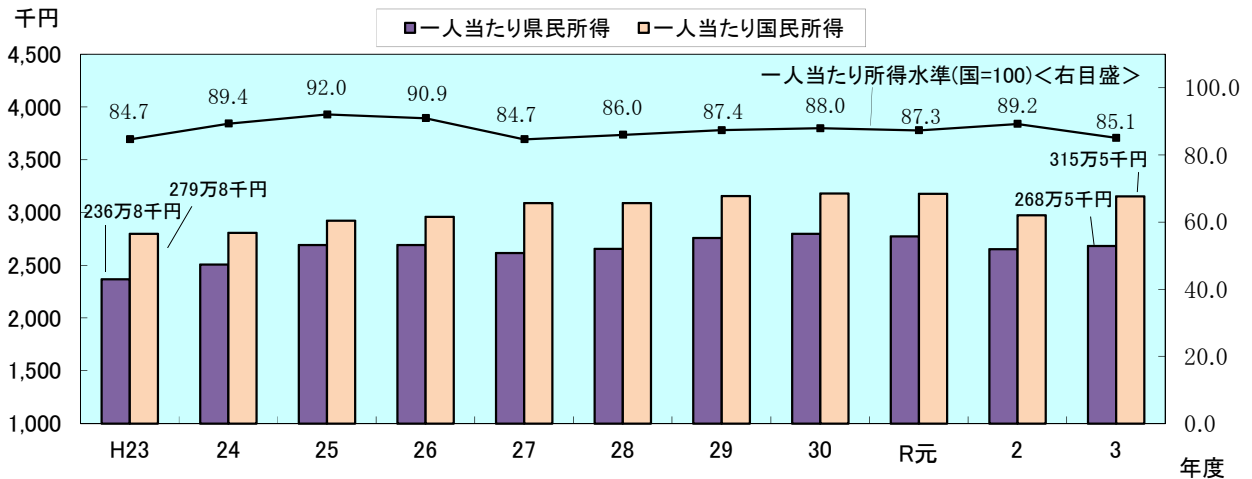


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位:千円、%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
一人当たり県民所得	2,369	2,509	2,692	2,693	2,616	2,656	2,759	2,798	2,774	2,654	2,685
対前年度増加率	--	5.9	7.3	0.1	-2.9	1.5	3.9	1.4	-0.8	-4.3	1.2
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
対前年度増加率	--	0.3	4.2	1.2	4.3	-0.0	2.2	0.8	-0.1	-6.4	6.0
所得水準(国=100)	84.7	89.4	92.0	90.9	84.7	86.0	87.4	88.0	87.3	89.2	85.1

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産

ア 名目

令和3年度の県内総生産(名目)は、前年度比0.2%減と3年連続の減少となった。
 第1次産業は、農業、水産業が減少したことにより、前年度比7.2%減と2年連続の減少となった。
 第2次産業は、建設業が減少したことなどにより、前年度比4.7%減と3年連続の減少となった。
 第3次産業は、卸売・小売業や保健衛生・社会事業などが増加したことなどにより、前年度比0.7%増と増加に転じた。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

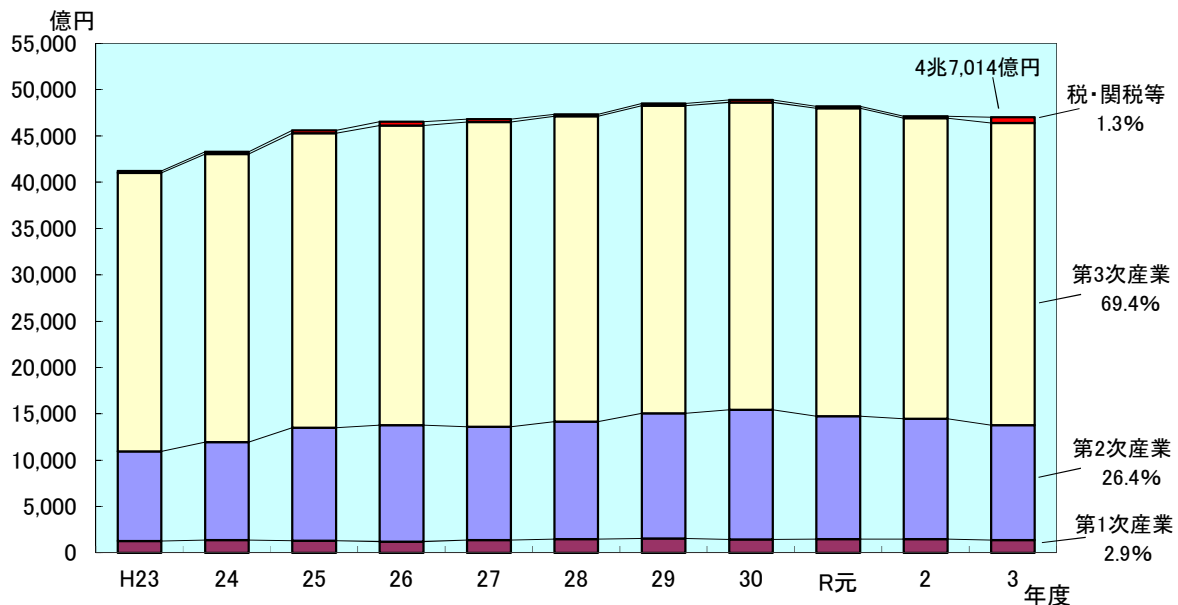


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
第1次産業	1,283 ---	1,380 (7.6)	1,299 (-5.9)	1,223 (-5.9)	1,373 (12.3)	1,487 (8.3)	1,554 (4.5)	1,459 (-6.1)	1,497 (2.6)	1,479 (-1.2)	1,372 (-7.2)
第2次産業	9,670 ---	10,567 (9.3)	12,208 (15.5)	12,573 (3.0)	12,231 (-2.7)	12,693 (3.8)	13,497 (6.3)	13,980 (3.6)	13,256 (-5.2)	13,017 (-1.8)	12,403 (-4.7)
第3次産業	30,057 ---	31,102 (3.5)	31,806 (2.3)	32,346 (1.7)	32,914 (1.8)	32,964 (0.2)	33,233 (0.8)	33,187 (-0.1)	33,240 (0.2)	32,423 (-2.5)	32,645 (0.7)
税・関税等	221 ---	244 (10.3)	306 (25.2)	393 (28.5)	288 (-26.8)	189 (-34.5)	244 (29.1)	264 (8.4)	211 (-19.9)	212 (0.1)	594 (180.6)
県内総生産	41,231 ---	43,294 (5.0)	45,620 (5.4)	46,535 (2.0)	46,806 (0.6)	47,333 (1.1)	48,528 (2.5)	48,890 (0.7)	48,204 (-1.4)	47,130 (-2.2)	47,014 (-0.2)

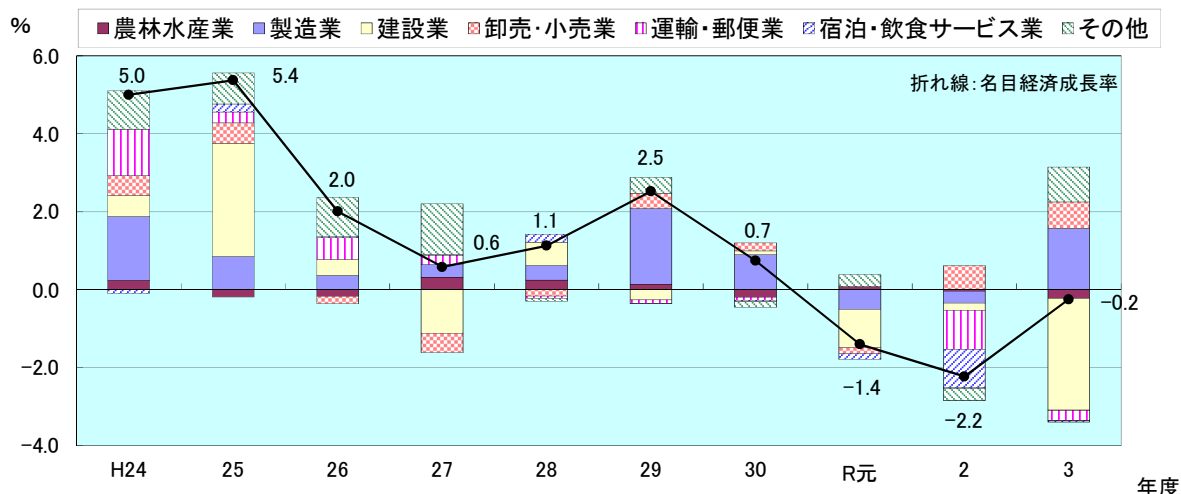
注：税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1	2.9
第2次産業	23.5	24.4	26.8	27.0	26.1	26.8	27.8	28.6	27.5	27.6	26.4
第3次産業	72.9	71.8	69.7	69.5	70.3	69.6	68.5	67.9	69.0	68.8	69.4
税・関税等	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	1.3
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

令和3年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.1%増と3年ぶりの増加となった。主要経済活動別の増加寄与度をみると、特に、建設業がマイナスに寄与した。また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は、101.6となった。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
県内総生産	42,636	44,698	47,069	47,176	46,825	46,986	48,125	48,469	47,638	46,224	46,262
(連鎖価格)	—	(4.8)	(5.3)	(0.2)	(-0.7)	(0.3)	(2.4)	(0.7)	(-1.7)	(-3.0)	(0.1)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

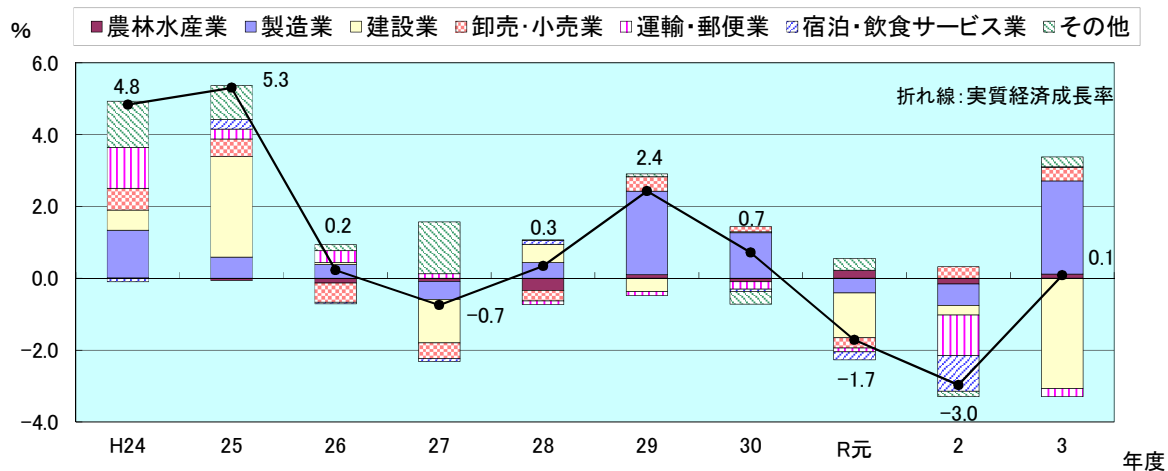
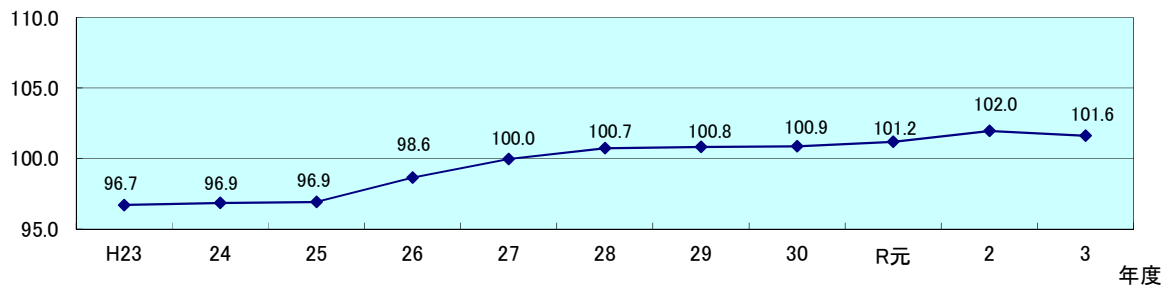


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)/ (各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。

このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

令和3年度の県民所得の分配は、前年度比0.02%減と3年連続の減少となった。
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどにより、前年度比1.1%増と3年ぶりの増加となった。
 財産所得は、一般政府(地方政府等)の受取が増加したことなどにより、前年度比4.7%増と4年連続の増加となった。
 企業所得は、民間法人企業の所得が減少したことなどにより、前年度比4.3%減となった。

図10 県民所得の分配の推移

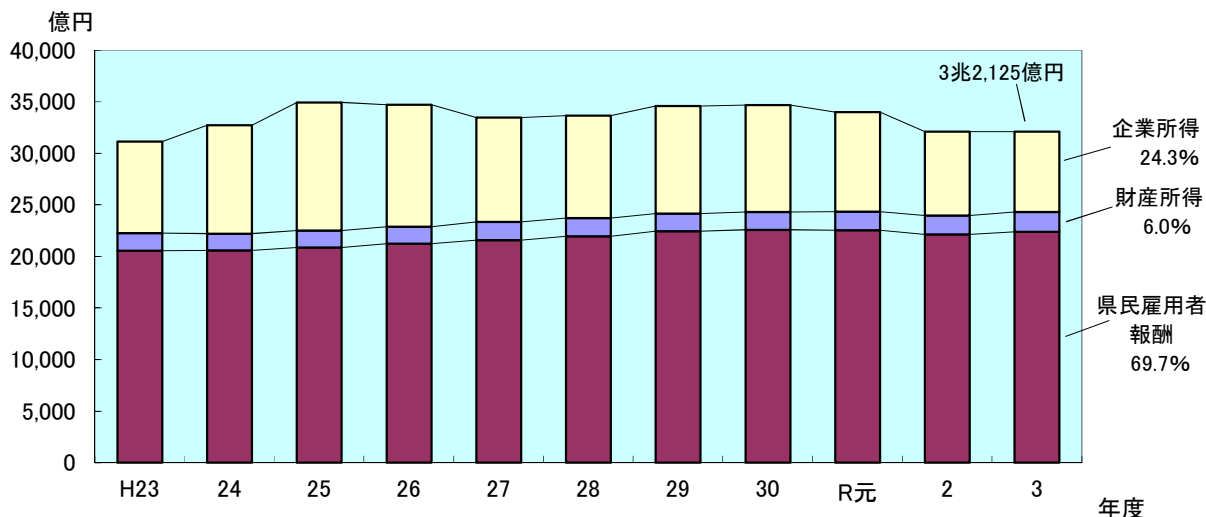


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

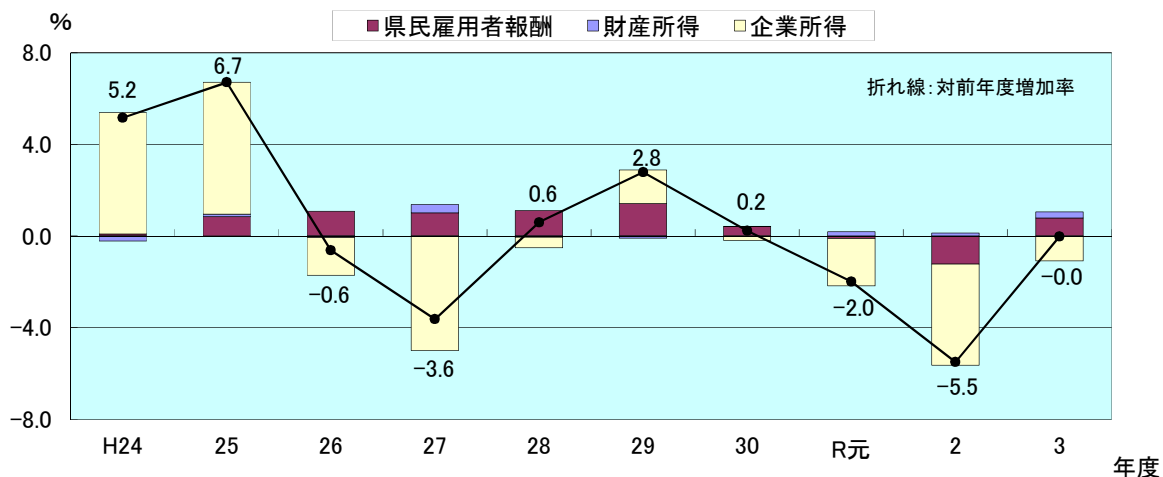
区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
県民雇用者報酬	20,569	20,596	20,872	21,252	21,604	21,977	22,454	22,595	22,559	22,140	22,394
	--	(0.1)	(1.3)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(2.2)	(0.6)	(-0.2)	(-1.9)	(1.1)
財産所得	1,700	1,631	1,667	1,647	1,774	1,757	1,724	1,730	1,793	1,838	1,924
	--	(-4.1)	(2.2)	(-1.2)	(7.8)	(-1.0)	(-1.9)	(0.3)	(3.6)	(2.5)	(4.7)
企業所得	8,879	10,529	12,415	11,836	10,098	9,942	10,437	10,370	9,653	8,154	7,807
	--	(18.6)	(17.9)	(-4.7)	(-14.7)	(-1.5)	(5.0)	(-0.6)	(-6.9)	(-15.5)	(-4.3)
県民所得の分配	31,148	32,756	34,955	34,735	33,476	33,676	34,615	34,695	34,004	32,132	32,125
	--	(5.2)	(6.7)	(-0.6)	(-3.6)	(0.6)	(2.8)	(0.2)	(-2.0)	(-5.5)	(-0.0)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位: %)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
県民雇用者報酬	66.0	62.9	59.7	61.2	64.5	65.3	64.9	65.1	66.3	68.9	69.7
財産所得	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.3	5.7	6.0
企業所得	28.5	32.1	35.5	34.1	30.2	29.5	30.2	29.9	28.4	25.4	24.3
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

令和3年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比0.2%減と3年連続の減少となった。
 民間最終消費支出は、家計最終消費支出における交通の増加などにより、前年度比1.5%増と3年ぶりの増加となった。
 地方政府等最終消費支出は、前年度比1.9%増となった。
 総資本形成は、一般政府の減少などにより、前年度比14.8%減となった。
 県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は増加に転じ、公的需要は減少となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

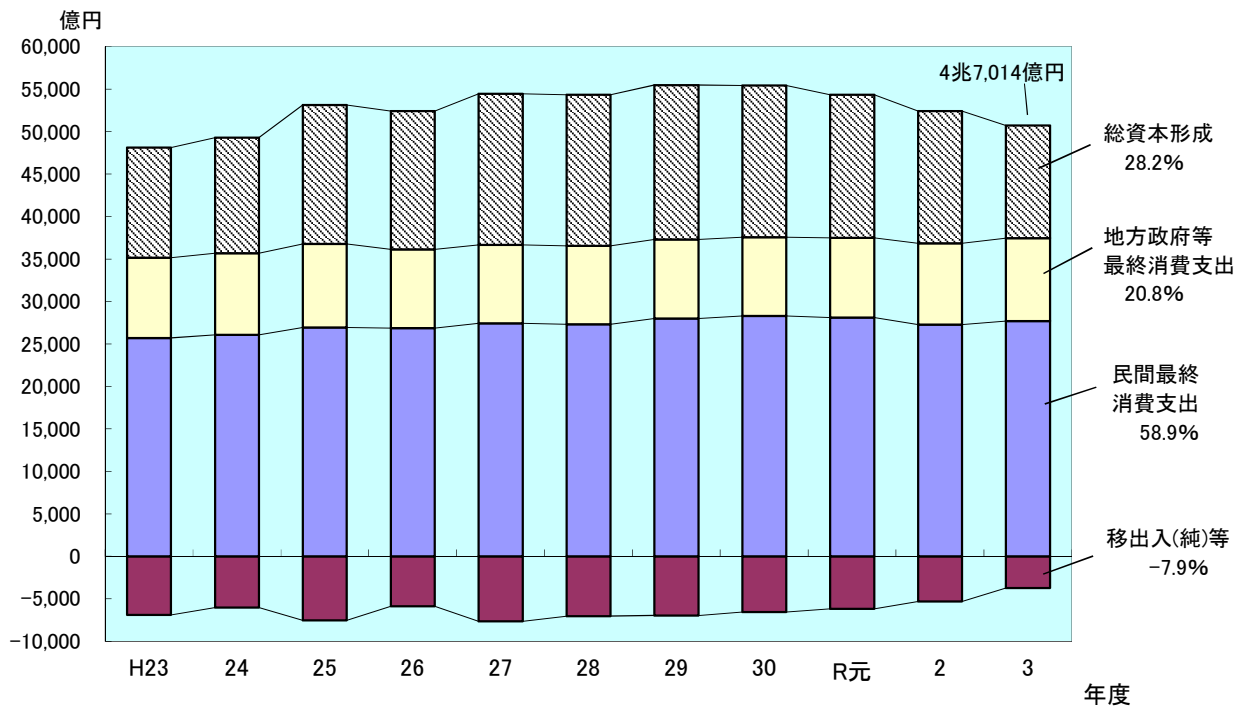


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
民間最終消費支出	25,731	26,074 (1.3)	26,957 (3.4)	26,891 (-0.2)	27,458 (2.1)	27,330 (-0.5)	28,012 (2.5)	28,313 (1.1)	28,121 (-0.7)	27,288 (-3.0)	27,708 (1.5)
地方政府等最終消費支出	9,443	9,638 (2.1)	9,823 (1.9)	9,252 (-5.8)	9,206 (-0.5)	9,241 (0.4)	9,303 (0.7)	9,257 (-0.5)	9,381 (1.3)	9,582 (2.1)	9,762 (1.9)
総資本形成	12,961	13,608 (5.0)	16,348 (20.1)	16,271 (-0.5)	17,784 (9.3)	17,792 (0.0)	18,182 (2.2)	17,876 (-1.7)	16,865 (-5.7)	15,569 (-7.7)	13,260 (-14.8)
移出入(純)等	-6,903	-6,027	-7,508	-5,879	-7,642	-7,031	-6,970	-6,556	-6,163	-5,308	-3,716
県内総生産(支出側)	41,231	43,294 (5.0)	45,620 (5.4)	46,535 (2.0)	46,806 (0.6)	47,333 (1.1)	48,528 (2.5)	48,890 (0.7)	48,204 (-1.4)	47,130 (-2.2)	47,014 (-0.2)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.8	58.7	57.7	57.7	57.9	58.3	57.9	58.9
地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.2	18.9	19.5	20.3	20.8
総資本形成	31.4	31.4	35.8	35.0	38.0	37.6	37.5	36.6	35.0	33.0	28.2
移出入(純)等	-16.7	-13.9	-16.5	-12.6	-16.3	-14.9	-14.4	-13.4	-12.8	-11.3	-7.9
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

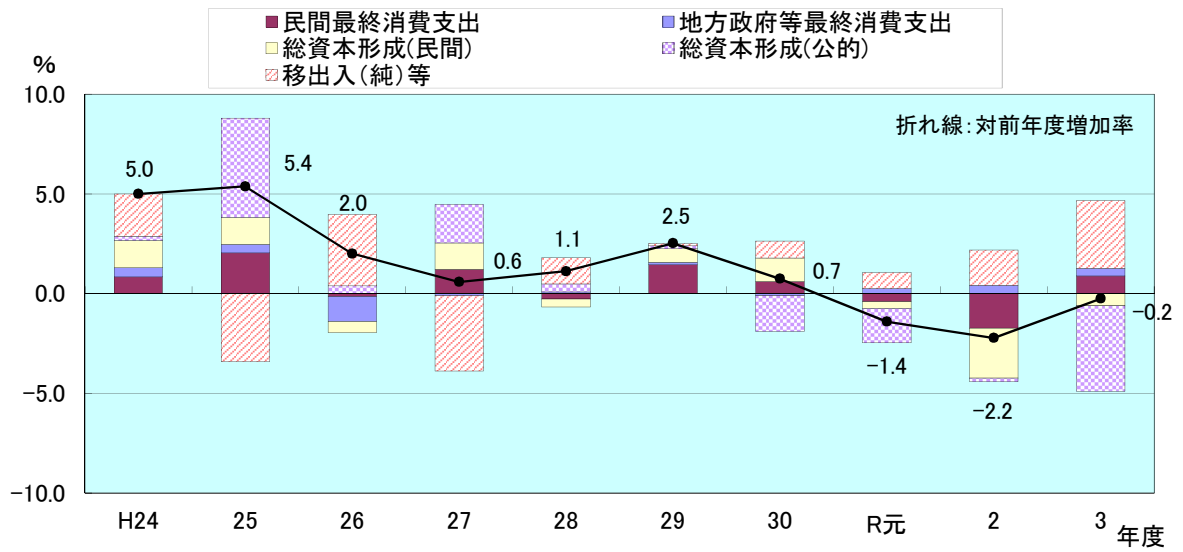
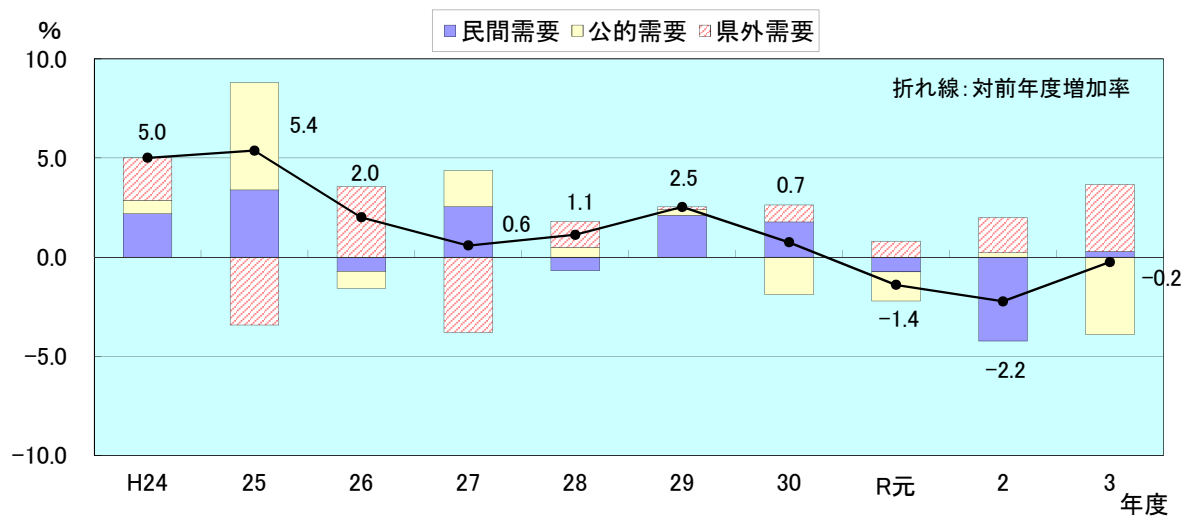


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出＋総資本形成(民間)
 公的需要=地方政府等最終消費支出＋総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3	2	3
1 農林水産業	147,865	137,229	-10,636	-1.2	-7.2	3.1	2.9	-0.0	-0.2
(1) 農業	115,920	105,575	-10,345	1.1	-8.9	2.5	2.2	0.0	-0.2
(2) 林業	12,999	13,596	597	-4.3	4.6	0.3	0.3	-0.0	0.0
(3) 水産業	18,946	18,058	-888	-11.3	-4.7	0.4	0.4	-0.1	-0.0
2 鉱業	17,610	17,206	-403	1.2	-2.3	0.4	0.4	0.0	-0.0
3 製造業	774,049	848,225	74,176	-1.9	9.6	16.4	18.0	-0.3	1.6
(1) 食料品	146,081	147,853	1,772	3.9	1.2	3.1	3.1	0.1	0.0
(2) 繊維製品	11,000	12,150	1,149	-19.3	10.4	0.2	0.3	-0.1	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,017	10,758	-259	-35.8	-2.4	0.2	0.2	-0.1	-0.0
(4) 化学	33,157	30,349	-2,808	29.1	-8.5	0.7	0.6	0.2	-0.1
(5) 石油・石炭製品	4,890	4,159	-731	47.0	-15.0	0.1	0.1	0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	39,518	39,382	-135	18.7	-0.3	0.8	0.8	0.1	-0.0
(7) 一次金属	37,477	41,575	4,098	-4.9	10.9	0.8	0.9	-0.0	0.1
(8) 金属製品	46,571	51,260	4,689	5.0	10.1	1.0	1.1	0.0	0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	187,767	198,311	10,544	3.5	5.6	4.0	4.2	0.1	0.2
(10) 電子部品・デバイス	103,036	88,092	-14,944	30.2	-14.5	2.2	1.9	0.5	-0.3
(11) 電気機械	21,659	21,801	141	-12.4	0.7	0.5	0.5	-0.1	0.0
(12) 情報・通信機器	9,235	10,578	1,343	-60.9	14.5	0.2	0.2	-0.3	0.0
(13) 輸送用機械	30,229	86,102	55,872	-58.0	184.8	0.6	1.8	-0.9	1.2
(14) 印刷業	19,505	19,991	486	8.7	2.5	0.4	0.4	0.0	0.0
(15) その他の製造業	72,907	85,865	12,958	0.1	17.8	1.5	1.8	0.0	0.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	142,013	130,717	-11,296	0.2	-8.0	3.0	2.8	0.0	-0.2
(1) 電気業	65,125	50,640	-14,485	-0.2	-22.2	1.4	1.1	-0.0	-0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	76,888	80,077	3,188	0.5	4.1	1.6	1.7	0.0	0.1
5 建設業	510,072	374,847	-135,225	-1.8	-26.5	10.8	8.0	-0.2	-2.9
6 卸売・小売業	582,697	614,515	31,818	5.4	5.5	12.4	13.1	0.6	0.7
(1) 卸売業	208,177	231,181	23,004	15.2	11.1	4.4	4.9	0.6	0.5
(2) 小売業	374,519	383,334	8,815	0.7	2.4	7.9	8.2	0.1	0.2
7 運輸・郵便業	226,106	213,668	-12,438	-17.5	-5.5	4.8	4.5	-1.0	-0.3
8 宿泊・飲食サービス業	59,135	57,349	-1,787	-44.7	-3.0	1.3	1.2	-1.0	-0.0
9 情報通信業	114,349	112,381	-1,968	1.6	-1.7	2.4	2.4	0.0	-0.0
(1) 通信・放送業	81,160	77,490	-3,670	5.0	-4.5	1.7	1.6	0.1	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,188	34,891	1,703	-6.0	5.1	0.7	0.7	-0.0	0.0
10 金融・保険業	146,535	145,420	-1,114	-5.5	-0.8	3.1	3.1	-0.2	-0.0
11 不動産業	589,067	588,748	-319	0.4	-0.1	12.5	12.5	0.1	-0.0
(1) 住宅賃貸業	526,891	529,442	2,550	0.9	0.5	11.2	11.3	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	62,175	59,306	-2,869	-3.4	-4.6	1.3	1.3	-0.0	-0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	276,922	285,547	8,625	2.7	3.1	5.9	6.1	0.2	0.2
13 公務	264,386	258,745	-5,641	-0.1	-2.1	5.6	5.5	-0.0	-0.1
14 教育	209,724	209,365	-359	-1.7	-0.2	4.4	4.5	-0.1	-0.0
15 保健衛生・社会事業	465,394	474,514	9,120	0.3	2.0	9.9	10.1	0.0	0.2
16 その他のサービス	165,946	173,567	7,621	-9.3	4.6	3.5	3.7	-0.4	0.2
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,691,869	4,642,044	-49,825	-2.2	-1.1	99.6	98.7	-2.2	-1.1
18 輸入品に課される税・関税	83,406	96,244	12,838	-0.3	15.4	1.8	2.0	-0.0	0.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	62,246	36,877	-25,369	-0.4	-40.8	1.3	0.8	-0.0	-0.5
20 県内総生産(17+18-19)	4,713,029	4,701,411	-11,618	-2.2	-0.2	100.0	100.0	-2.2	-0.2

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成27暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3
1 農林水産業	122,112	126,880	4,768	-5.0	3.9	-0.2	0.1
(1) 農業	96,349	102,230	5,881	-2.1	6.1	-0.1	0.2
(2) 林業	11,423	9,682	-1,741	-6.0	-15.2	-0.0	-0.0
(3) 水産業	13,668	14,158	490	-20.0	3.6	-0.1	0.0
2 鉱業	17,020	14,510	-2,510	-1.6	-14.7	-0.0	-0.1
3 製造業	797,626	923,491	125,865	-3.7	15.8	-0.6	2.6
(1) 食料品	141,005	149,019	8,014	1.0	5.7	0.0	0.2
(2) 繊維製品	10,771	12,105	1,334	-20.1	12.4	-0.1	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	9,570	10,244	673	-40.5	7.0	-0.1	0.0
(4) 化学	37,102	33,522	-3,580	30.7	-9.6	0.2	-0.1
(5) 石油・石炭製品	4,067	3,524	-544	30.2	-13.4	0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	34,845	37,806	2,960	14.4	8.5	0.1	0.1
(7) 一次金属	32,773	32,607	-166	-7.5	-0.5	-0.1	-0.0
(8) 金属製品	41,646	50,984	9,338	1.8	22.4	0.0	0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	194,092	220,933	26,842	2.9	13.8	0.1	0.6
(10) 電子部品・デバイス	130,831	120,463	-10,368	34.1	-7.9	0.6	-0.2
(11) 電気機械	24,245	26,012	1,767	-12.9	7.3	-0.1	0.0
(12) 情報・通信機器	9,856	11,532	1,676	-60.4	17.0	-0.3	0.0
(13) 輸送用機械	37,695	119,031	81,336	-60.9	215.8	-0.9	1.4
(14) 印刷業	18,118	18,572	454	4.4	2.5	0.0	0.0
(15) その他の製造業	70,870	85,725	14,855	-5.6	21.0	-0.1	0.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	139,644	126,494	-13,150	-1.1	-9.4	-0.0	-0.3
(1) 電気業	62,586	51,550	-11,036	-2.7	-17.6	-0.0	-0.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	77,064	75,170	-1,894	0.2	-2.5	0.0	-0.0
5 建設業	482,875	346,006	-136,870	-2.4	-28.3	-0.3	-3.1
6 卸売・小売業	553,655	570,872	17,217	2.9	3.1	0.3	0.4
(1) 卸売業	198,235	211,028	12,793	10.1	6.5	0.4	0.3
(2) 小売業	355,882	360,334	4,452	-0.7	1.3	-0.1	0.1
7 運輸・郵便業	208,577	198,694	-9,883	-20.0	-4.7	-1.1	-0.2
8 宿泊・飲食サービス業	54,325	54,724	398	-44.5	0.7	-1.0	0.0
9 情報通信業	122,160	122,544	384	2.7	0.3	0.1	0.0
(1) 通信・放送業	91,767	89,750	-2,017	7.5	-2.2	0.1	-0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	31,068	33,074	2,006	-7.6	6.5	-0.1	0.0
10 金融・保険業	154,710	159,280	4,570	-0.9	3.0	-0.0	0.1
11 不動産業	591,623	589,470	-2,153	-0.2	-0.4	-0.0	-0.0
(1) 住宅賃貸業	534,177	536,100	1,923	0.3	0.4	0.0	0.0
(2) その他の不動産業	57,917	54,153	-3,764	-4.0	-6.5	-0.1	-0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	261,710	261,088	-621	2.0	-0.2	0.1	-0.0
13 公務	259,230	250,166	-9,065	0.8	-3.5	0.0	-0.2
14 教育	207,531	204,429	-3,102	-1.4	-1.5	-0.1	-0.1
15 保健衛生・社会事業	460,247	474,507	14,260	0.0	3.1	0.0	0.3
16 その他のサービス	159,864	165,062	5,198	-10.6	3.3	-0.4	0.1
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,586,668	4,571,545	-15,123	-3.2	-0.3	-3.2	-0.3
18 輸入品に課される税・関税	83,118	76,700	-6,418	-0.5	-7.7	-0.0	-0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	47,973	28,039	-19,934	-14.7	-41.6	-0.2	-0.5
20 県内総生産	4,622,355	4,626,233	3,879	-3.0	0.1	-3.0	0.1
21 開差{20－(17+18－19)}	542	6,028	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3	2	3
1 県民雇用者報酬	2,213,994	2,239,401	25,407	-1.9	1.1	68.9	69.7	-1.2	0.8
(1) 賃金・俸給	1,862,746	1,883,600	20,854	-2.0	1.1	58.0	58.6	-1.1	0.6
(2) 雇主の社会負担	351,248	355,801	4,553	-1.2	1.3	10.9	11.1	-0.1	0.1
a 雇主の現実社会負担	311,105	322,603	11,498	-0.7	3.7	9.7	10.0	-0.1	0.4
b 雇主の帰属社会負担	40,143	33,198	-6,945	-5.1	-17.3	1.2	1.0	-0.1	-0.2
2 財産所得（非企業部門）	183,802	192,382	8,580	2.5	4.7	5.7	6.0	0.1	0.3
a 受取	200,525	209,148	8,623	-0.7	4.3	6.2	6.5	-0.0	0.3
b 支払	16,723	16,766	43	-26.0	0.3	0.5	0.5	-0.2	0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	2,446	6,846	4,400	144.4	179.9	0.1	0.2	0.2	0.1
a 受取	13,812	17,521	3,709	25.4	26.9	0.4	0.5	0.1	0.1
b 支払	11,365	10,675	-691	-31.2	-6.1	0.4	0.3	-0.2	-0.0
(2) 家計	177,867	181,410	3,543	-1.9	2.0	5.5	5.6	-0.1	0.1
① 利子	41,560	35,773	-5,787	3.0	-13.9	1.3	1.1	0.0	-0.2
a 受取	46,453	41,411	-5,042	1.4	-10.9	1.4	1.3	0.0	-0.2
b 支払（消費者負債利子）	4,892	5,637	745	-10.3	15.2	0.2	0.2	-0.0	0.0
② 配当（受取）	26,706	33,713	7,007	-6.8	26.2	0.8	1.0	-0.1	0.2
③ その他の投資所得（受取）	95,205	97,187	1,982	-3.2	2.1	3.0	3.0	-0.1	0.1
④ 賃貸料（受取）	14,396	14,736	341	3.9	2.4	0.4	0.5	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,488	4,126	637	-1.3	18.3	0.1	0.1	-0.0	0.0
a 受取	3,954	4,580	626	-5.0	15.8	0.1	0.1	-0.0	0.0
b 支払	465	454	-12	-25.7	-2.5	0.0	0.0	-0.0	-0.0
3 企業所得（企業部門）	815,426	780,704	-34,722	-15.5	-4.3	25.4	24.3	-4.4	-1.1
(1) 民間法人企業	404,498	375,146	-29,352	-27.4	-7.3	12.6	11.7	-4.5	-0.9
a 非金融法人企業	380,177	356,521	-23,655	-28.8	-6.2	11.8	11.1	-4.5	-0.7
b 金融機関	24,321	18,625	-5,697	2.7	-23.4	0.8	0.6	0.0	-0.2
(2) 公的企業	40,194	46,270	6,076	-1.4	15.1	1.3	1.4	-0.0	0.2
a 非金融法人企業	32,058	34,696	2,637	-0.5	8.2	1.0	1.1	-0.0	0.1
b 金融機関	8,136	11,574	3,439	-4.8	42.3	0.3	0.4	-0.0	0.1
(3) 個人企業	370,734	359,288	-11,446	1.0	-3.1	11.5	11.2	0.1	-0.4
a 農林水産業	59,581	50,989	-8,593	1.6	-14.4	1.9	1.6	0.0	-0.3
b その他の産業（非農林水産・非金融）	80,812	84,520	3,707	4.6	4.6	2.5	2.6	0.1	0.1
c 持ち家	230,340	223,780	-6,560	-0.3	-2.8	7.2	7.0	-0.0	-0.2
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,213,221	3,212,487	-734	-5.5	-0.0	100.0	100.0	-5.5	-0.0

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3	2	3
1 民間最終消費支出	2,728,773	2,770,793	42,020	-3.0	1.5	57.9	58.9	-1.7	0.9
(1) 家計最終消費支出	2,651,808	2,700,148	48,340	-3.5	1.8	56.3	57.4	-2.0	1.0
a 食料・非アルコール	445,998	447,130	1,133	2.7	0.3	9.5	9.5	0.2	0.0
b アルコール飲料・たばこ	95,159	97,880	2,721	6.4	2.9	2.0	2.1	0.1	0.1
c 被服・履物	95,238	95,305	66	-2.3	0.1	2.0	2.0	-0.0	0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	744,657	759,761	15,104	0.9	2.0	15.8	16.2	0.1	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	117,243	119,272	2,029	6.3	1.7	2.5	2.5	0.1	0.0
f 保健・医療	103,527	103,159	-368	3.2	-0.4	2.2	2.2	0.1	-0.0
g 交通	212,787	237,087	24,300	-22.6	11.4	4.5	5.0	-1.3	0.5
h 情報・通信	160,685	157,885	-2,800	10.8	-1.7	3.4	3.4	0.3	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	137,220	144,448	7,228	-4.2	5.3	2.9	3.1	-0.1	0.2
j 教育サービス	28,668	25,699	-2,969	-2.4	-10.4	0.6	0.5	-0.0	-0.1
k 外食・宿泊サービス	112,061	104,477	-7,584	-27.2	-6.8	2.4	2.2	-0.9	-0.2
l 保険・金融サービス	176,875	174,784	-2,091	-3.5	-1.2	3.8	3.7	-0.1	-0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	221,688	233,260	11,573	-10.4	5.2	4.7	5.0	-0.5	0.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,101,200	2,145,315	44,115	-4.5	2.1	44.6	45.6	-2.1	0.9
持ち家の帰属家賃	550,608	554,832	4,224	0.8	0.8	11.7	11.8	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	76,964	70,645	-6,319	18.4	-8.2	1.6	1.5	0.2	-0.1
2 地方政府等最終消費支出	958,201	976,227	18,026	2.1	1.9	20.3	20.8	0.4	0.4
3 県内総資本形成	1,556,886	1,326,026	-230,859	-7.7	-14.8	33.0	28.2	-2.7	-4.9
(1) 総固定資本形成	1,589,474	1,387,368	-202,106	-4.6	-12.7	33.7	29.5	-1.6	-4.3
a 民間	885,578	895,314	9,736	-9.2	1.1	18.8	19.0	-1.9	0.2
(a) 住宅	162,116	163,115	999	-13.3	0.6	3.4	3.5	-0.5	0.0
(b) 企業設備	723,461	732,198	8,737	-8.2	1.2	15.4	15.6	-1.3	0.2
b 公的	703,896	492,054	-211,842	2.0	-30.1	14.9	10.5	0.3	-4.5
(a) 住宅	3,907	2,718	-1,189	-40.9	-30.4	0.1	0.1	-0.1	-0.0
(b) 企業設備	55,326	62,976	7,650	-5.9	13.8	1.2	1.3	-0.1	0.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	644,663	426,360	-218,303	3.2	-33.9	13.7	9.1	0.4	-4.6
(2) 在庫変動	-32,588	-61,341	-28,753	--	--	-0.7	-1.3	-1.1	-0.6
a 民間企業	-19,002	-57,104	-38,103	--	--	-0.4	-1.2	-0.6	-0.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-13,587	-4,237	9,349	--	--	-0.3	-0.1	-0.5	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-530,830	-371,635	159,195	--	--	-11.3	-7.9	1.8	3.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-123,047	5,763	128,810	--	--	-2.6	0.1	0.7	2.7
(2) 統計上の不突合	-407,783	-377,398	30,385	--	--	-8.7	-8.0	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,713,029	4,701,411	-11,618	-2.2	-0.2	100.0	100.0	-2.2	-0.2

(5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成27暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3	2	3
1 民間最終消費支出	2,688,842	2,698,025	9,183	-3.0	0.3	58.2	58.3	-1.7	0.2
(1) 家計最終消費支出	2,611,687	2,628,190	16,503	-3.5	0.6	56.5	56.8	-2.0	0.4
a 食料・非アルコール	425,570	423,419	-2,151	2.4	-0.5	9.2	9.2	0.2	-0.0
b アルコール飲料・たばこ	84,737	83,019	-1,717	2.8	-2.0	1.8	1.8	0.0	-0.0
c 被服・履物	91,840	91,639	-201	-2.9	-0.2	2.0	2.0	-0.1	-0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	763,751	765,888	2,137	1.7	0.3	16.5	16.6	0.3	0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	114,720	115,911	1,191	4.5	1.0	2.5	2.5	0.1	0.0
f 保健・医療	105,104	105,157	53	3.5	0.1	2.3	2.3	0.1	0.0
g 交通	206,790	220,341	13,551	-22.0	6.6	4.5	4.8	-1.2	0.3
h 情報・通信	174,658	178,603	3,945	10.2	2.3	3.8	3.9	0.3	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	130,810	135,632	4,822	-5.5	3.7	2.8	2.9	-0.2	0.1
j 教育サービス	28,668	25,219	-3,449	-2.9	-12.0	0.6	0.5	-0.0	-0.1
k 外食・宿泊サービス	106,725	98,378	-8,347	-27.4	-7.8	2.3	2.1	-0.8	-0.2
l 保険・金融サービス	170,073	169,037	-1,036	-1.5	-0.6	3.7	3.7	-0.1	-0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	214,606	222,789	8,183	-11.2	3.8	4.6	4.8	-0.6	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	77,351	69,876	-7,475	19.2	-9.7	1.7	1.5	0.3	-0.2
2 地方政府等最終消費支出	959,160	966,562	7,401	3.1	0.8	20.8	20.9	0.6	0.2
3 県内総資本形成	1,509,396	1,248,077	-261,319	-7.9	-17.3	32.7	27.0	-2.7	-5.7
(1) 総固定資本形成	1,541,850	1,301,795	-240,055	-4.6	-15.6	33.4	28.1	-1.6	-5.2
a 民間	871,930	852,173	-19,757	-9.0	-2.3	18.9	18.4	-1.8	-0.4
(a) 住宅	153,811	143,968	-9,843	-13.8	-6.4	3.3	3.1	-0.5	-0.2
(b) 企業設備	718,432	708,808	-9,624	-7.8	-1.3	15.5	15.3	-1.3	-0.2
b 公的	670,244	453,712	-216,532	1.5	-32.3	14.5	9.8	0.2	-4.7
(a) 住宅	3,700	2,440	-1,260	-41.2	-34.0	0.1	0.1	-0.1	-0.0
(b) 企業設備	53,767	59,188	5,421	-5.8	10.1	1.2	1.3	-0.1	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	612,798	392,597	-220,201	2.7	-35.9	13.3	8.5	0.3	-4.8
(2) 在庫変動	-34,043	-57,099	-23,056	--	--	-0.7	-1.2	-1.2	-0.5
a 民間企業	-19,610	-53,244	-33,634	--	--	-0.4	-1.2	-0.7	-0.7
b 公的（公的企業・一般政府）	-13,710	-3,093	10,617	--	--	-0.3	-0.1	-0.5	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-535,043	-286,430	248,613	--	--	-11.6	-6.2	0.9	5.4
5 県内総生産（支出側）	4,622,355	4,626,233	3,879	-3.0	0.1	100.0	100.0	-3.0	0.1

5 参考資料

(1) 令和3年度 県民経済計算相互関連図 (名目)

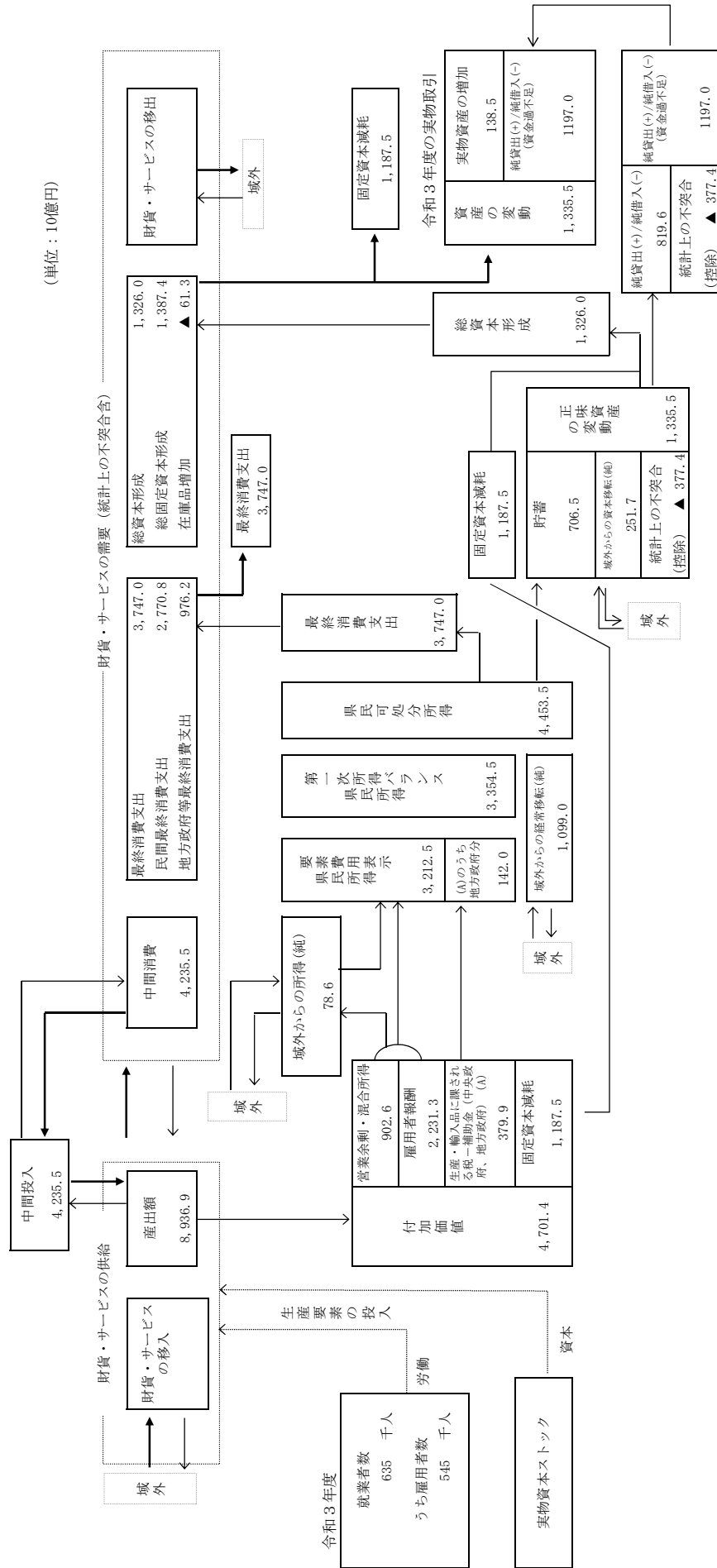
(単位:100万円)

(1) 産出額 (市場価格表示) 8,936,940	県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4,701,411		中間投入 4,235,529	生産面
(2) 県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4,701,411	県内純生産 (市場価格表示) 3,513,865		固定資本減耗 1,187,547	
(3) 県内純生産 (市場価格表示) 3,513,865	県内純生産 (要素費用表示) 3,133,932	生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 379,933		
(4) 県内純生産 (要素費用表示) 3,133,932	県内雇用者報酬 2,231,343	営業余剰・混合所得 902,589		
(5) 県民純生産 (要素費用表示) 3,212,487	県内純生産 (要素費用表示) 3,133,932		→ 域外からの要素所得 (純) 78,555	
(6) 県民総所得 (市場価格表示) 4,779,967	県内純生産 (要素費用表示) 3,133,932	生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 379,933	固定資本減耗 1,187,547	
(7) 県民所得の分配 (要素費用表示) 3,212,487	県内雇用者報酬 2,239,401	財産所得 192,382	企業所得 780,704	
(8) 県民所得の分配 (市場価格表示) 3,592,420	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,212,487		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 379,933	
(9) 県民所得の分配 (第1次所得バランス) 3,354,495	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,212,487		→ 生産・輸入品に課される税・関税(純) (地方政府) 142,008	
(10) 県民総所得 (市場価格表示) 4,779,967	県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4,701,411		→ 域外からの要素所得 (純) 78,555	
(11) 県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4,701,411	民間最終消費支出 2,770,793	地方政府等 最終消費支出 976,227	総資本形成 1,326,026	

→ 移出入 (純) 等
-371,635

- (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) = (1) 産出額 (市場価格表示) - 中間投入 (市場価格表示) = (11) 県内総生産(支出側) (市場価格表示)
- (3) 県内純生産 (市場価格表示) = (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) - 固定資本減耗
- (4) 県内純生産 (要素費用表示) = (3) 県内純生産 (市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)
- (5) 県民純生産 (要素費用表示) = (4) 県内純生産 (要素費用表示) + 域外からの要素所得(純) = (7) 県民所得の分配 (要素費用表示)
- (6) 県民総所得 (市場価格表示) = (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) + 域外からの要素所得(純)
- = (7) 県民所得の分配 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)
- (7) 県民所得の分配 (要素費用表示) = (8) 県民所得の分配 (市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)

(2) 令和3年度 岩手県経済の循環 (名目)



(注) 1. → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示している。 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しない場合がある。

(3) 令和3年度 岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
令和3年 (2021年) 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、県民を対象とし、県内での宿泊や日帰り旅行の代金の一部を補助するほか、買い物券が発行される「いわて旅応援プロジェクト」を開始した。当初5月までの期限であったが、8月まで延長された。 ・高齢者に対する新型コロナウイルスワクチンの接種が開始された。 【政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言を4都府県で発令した。その後、対象地域は10都道府県に拡大、期間は沖縄県を除き6月20日まで延長された。】
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、県産木材を使った住宅の新築及びリフォームの費用の一部を補助する「いわて木づかい住宅普及促進事業」の受付を開始した。
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)は、世界的な半導体不足から工場の稼働を停止した。なお、同工場の稼働停止は、9月、10月、11月、2022年1月、2月、3月にも行われた。 ・県は、新型コロナウイルスの感染対策に取り組む飲食店を認証する「いわて飲食店安心認証制度」の申請受付を開始した。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市川目地区の築川ダムを利用する築川発電所の運転が開始された。 ・盛岡市中ノ橋通に整備する新たなバスセンターの起工式が行われた。 ・一戸町の御所野遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されることが決定した。 【政府は、再度の緊急事態宣言を東京都で発令した。その後、対象地域は19都道府県に拡大、全面解除は9月となった。】 【東京五輪が開幕。海外からの観客は受け入れず、大多数の会場が無観客の中での開催となった。】
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手地方最低賃金審査議会は、岩手労働局長に対し本県の最低賃金額を現行の793円から28円引上げ821円とするよう答申。最低賃金額の引上げは18年連続。 ・県は、本県独自の緊急事態宣言を発令した。 【東京パラリンピックが開幕。全会場で原則無観客での開催となった。】
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・全農岩手県本部が決定した2021年産米の概算金は、主食用米ひとめぼれ(1等米、60キロ)が前年比2,300円減の1万円となり、2年連続で引下げとなった。 ・県独自の緊急事態宣言が解除された。 ・JR東日本は、11月から東北新幹線5本、秋田新幹線2本の運転を取りやめることを発表した。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、「いわて旅応援プロジェクト」の第2弾を開始した。当初は県内居住者が対象であったが、12月から隣県居住者も対象となったほか、2022年度まで延長となった。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・防災推進国民大会2021が釜石市で開催された。 ・平泉世界遺産ガイダンスセンターが平泉町の柳之御所史跡公園内に開館した。 ・総務省が発表した2020年国勢調査によると、2020年10月1日現在の県人口(外国人を含む)は121万534人となり、前回調査(2015年)から6万9,060人(5.4%)減少した。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北農政局岩手県拠点の発表によると、県全体の2021年産水稻の作況指数(確定値)は103で3年連続の「やや良」となった。 ・2003年に開業した宮古市栄町の商業施設「キャトル宮古」が閉店した。 ・三陸沿岸道路の普代-久慈間が開通し、全線開通となった。
令和4年 (2022年) 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2019年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年比17件減の25件となり、集計を始めた1966年以降で最少となった。 ・全国さんま棒受網漁業協同組合の発表によると、2019年のサンマ水揚げ数量は前年比62.0%減の2,852トンと3年連続で平成以降最低を更新した。 ・2021年の車名別国内新車販売台数において、トヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)が生産している「ヤリス」が首位となった。 ・県は、2度目となる独自の緊急事態宣言を発出した。(2022年5月解除) 【日本自動車販売連合会などがまとめた2021年の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年比3.3%減の444万8,340台と3年連続で減少した。】 【ガソリン価格の高騰を受け、政府は石油元売り企業に補助金を出す価格抑制策を開始した。】
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・アイシン東北(金ケ崎町)の新工場が完成した。2022年10月稼働予定。 ・県内養鶏場で初めて鳥インフルエンザが確認された。 【ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した。】
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・キオクシア(東京都)は、北上工場(北上市)で部材に不純物が見つかり生産を一部停止した影響で、主力製品の「3次元フラッシュメモリー」の出荷に遅れが見込まれると発表した。1月下旬から一部工程を停止し、2月下旬から通常稼働に戻った。 【2022年春闘は、電機、自動車、鉄鋼などの主要企業において、業績回復を背景に満額回答が相次いだ。】

注：【 】は、全国の出発事である。
資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか